

## 教育格差のかくれた背景

### 「準拠枠としてのネットワーク論」の妥当性

荒牧草平（日本女子大学）

#### 1. 3つの前提を超えて：「核家族枠組」「地位・資源論」「外的制約論」

教育格差の家族的背景をとらえようとする研究は、これまでも数多く行われてきた。調査の対象や分析のアプローチは多岐にわたるものであったが、数年前に至るまで、ほとんどの研究は「核家族枠組」を採用してきた。すなわち、子どもの教育達成の階層差を規定するのは、親の社会経済的地位や文化的背景（文化資本）だとする立場である。しかしながら、近年、教育達成に対する多世代にわたる家族や親族の影響について理論的・実証的研究が活発化している（Mare 2011; Hällsten 2014; Song and Mare 2017; 荒牧 2016 など）。これらの知見をふまえるなら、教育格差の背景には従来のような核家族だけでなく拡大家族も含める必要がある。

一方、家族的背景が影響する理由に関しては、核家族枠組に留まる場合であれ拡大家族にも着目する場合であれ、多くの研究が「地位・資源論」に基づいていたと言える。つまり、親であれ祖父母やオジオバなどの親族であれ、彼らの持つ社会経済的地位や文化的背景が、子どもの教育達成を差異化させるという見方である。しかし、ウィスコンシン・モデル（Sewell et al. 1969 など）のように、教育達成過程における社会心理学的なメカニズムを考慮するなら、少し違った観点から考えることも可能になる。ウィスコンシン・モデルでは、子どもの教育・地位達成が、親や教師といった「重要な他者」の影響を受けることに着目していた。この視点を少しずらすと、親の意思決定が、親にとっての「重要な他者」の影響を受けると想定することもできるだろう。つまり、親という行為者に着目するなら、その教育行為が、「重要な他者」である自分の親キョウダイ（子どもの祖父母やオジオバ）の影響を受ける（それが結果的に子どもの教育達成につながる）と考えるのは納得のいくことである。つまり、子どもの教育達成に対する拡大家族効果は、親の教育態度に対する「重要な他者（としての親キョウダイ）」の影響によるとみなすことができる（荒牧 2018a）。

ところで、親の教育態度に影響する「重要な他者」としては、家族や親族に限られないパーソナルネットワークも含まれ得ると想定できるだろう。実際、小中学生の母親の教育態度は、ママ友や学生時代の友人など、家族以外のネットワークメンバーが持つ学歴や考え方にも影響を受けることが確認されている（荒牧 2018b）。しかも、その影響は周囲のメンバーが外側から母親の意識や行動を制約するとする「外的制約論」の見方よりも、母親の側がネットワークメンバーの地位や考え方を意図的に参考にしているという見方（参照論）によって、より上手く説明できることも明らかになっている（荒牧 2019）。

以上より、教育格差は、ネットワークメンバーを準拠枠として親の教育態度が形成される（その準拠枠の選択に社会的位置づけが関与している）ことによっても生み出されていると考えることができる。

#### 2. 研究方法と結果

上述した「準拠枠としてのネットワーク」論の視点から、小中学生の母親を対象とした調査を行い、その成果の一部を昨年の本学会でも報告した。本年は、新たな調査データも加えて、その妥当性や信頼性について検討した結果を報告する（詳細は当日）。

以下、結果の一部を紹介する。昨年の学会で、ネットワークメンバーと子どもとの直接的な交際について質問が出た。これに関連した結果は以下の通りである。①メンバーと子ども自身との直接的な接触頻度は、メンバーの続柄に左右される（自分の親>夫の親と自分のキョウダイ>友人・知人）。②しかし、接触頻度の多い者ほど参考にされているわけではない。つまり、母親自身であれ子どもであれ、接触頻度は続柄やアクセスの容易さに左右されるが、それは教育態度に対する影響力とは直結しない。これは、教育態度に影響する準拠枠が行為者によって意図的に選択されていることを示唆しており、「準拠枠としてのネットワーク」論の見方と整合する。

キーワード： 教育態度 準拠集団 社会空間